

第44期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社MARUWA

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 14社

② 主要な連結子会社の名称

Maruwa (Malaysia)Sdn. Bhd.、Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、MARUWA Electronics (Taiwan)Co.,Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co.,Ltd.、Maruwa (Shanghai)Trading Co.,Ltd.、MARUWA Electronic (India)Pvt.Ltd.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI、MARUWA MELAKA SDN. BHD.、MARUWA LIGHTINGS SDN. BHD.、株式会社YAMAGIWA、株式会社MARUWA CERAMIC

③ 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

MARUWA ELECTRONICS(HK)CO.,LIMITED、Maruwa Trading Sdn. Bhd.、Maruwa Electronics(Beijing)Co.,Ltd.、他4社

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Maruwa(Shanghai) Trading Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法

④ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式
-----------	------

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 表示方法に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分別掲しております。また、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産賃貸費用」においても当連結会計年度より区分別掲しております。

なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は105,614千円、「投資不動産賃貸費用」は38,954千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金2,590千円(700千新台幣ドル)を関税局に対し担保提供しております。

(2) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	23,099,680千円
投資不動産の減価償却累計額	391,304千円

(3) 国庫補助金等を受け入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

建物及び構築物	285,749千円
機械装置及び運搬具	664,972千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額）

売上原価

313,788千円

(2) 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント	場 所	用 途	種 類	金額
セラミック 部品事業	マレーシア マラッカ州	遊休資産	機械装置及び運搬具	341,766千円
	インド チェンナイ市	遊休資産	機械装置及び運搬具、 その他	5,908千円
合 計				347,674千円

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具347,410千円、その他264千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しております。

(3) 事業整理損に関する注記

コンポーネツ事業カンパニーにおけるインダクタ事業の生産事業の撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

減損損失	5,908千円
たな卸資産評価損	224,113千円
計	230,021千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,372千株	一千株	一千株	12,372千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	22千株	0千株	2千株	19千株

(注) 普通株式の自己株式の減少2千株は、新株予約権の行使によるものであります。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	234,649	19.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	247,047	20.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	247,047	利益剰余金	20.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、策定された資金計画に基づき、所要資金の使途を勘案のうえ、金融機関からの長短期借入金、株式の発行、社債の発行等によりこれを行うこととしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注3）参照

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	18,027,047千円	18,027,047千円	一千円
②受取手形及び売掛金	8,736,607		
③ 電子記録債権	503,711		
④貸倒引当金(注2)	△2,850		
	9,237,468	9,237,468	—
⑤ 投資有価証券	269,473	269,473	—
資 産 計	27,533,988	27,533,988	—
⑥支払手形及び買掛金	3,202,069	3,202,069	—
⑦ 設備等支払手形	301,784	301,784	—
⑧ 未払法人税等	1,024,873	1,024,873	—
⑨長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	22,800	22,800	—
負 債 計	4,551,525	4,551,525	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

⑥支払手形及び買掛金、⑦設備等支払手形、⑧未払法人税等、⑨長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	39,911千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注4)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,027,047	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,736,607	—	—	—
電子記録債権	503,711	—	—	—
合 計	27,267,365	—	—	—

(注5)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	22,800	—	—	—
合 計	22,800	—	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、愛知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,449千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,023,527千円	△2,825千円	1,020,702千円	1,326,000千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(20,855千円)であります。
また、主な増加額は固定資産取得額(18,030千円)であります。
3. 時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 3,506円80銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 230円76銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 関係会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 2～9年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、計算書類に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取配当金」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業会計年度の「受取配当金」は12,446千円であります。

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は金額の重要性が増したため、当事業年度より区分別掲しております。また、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産賃貸費用」においても当事業会計年度より区分別掲しております。

なお、前事業会計年度の「受取賃貸料」は227,021千円、「投資不動産賃貸費用」は107,474千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	9,030,026千円
投資不動産の減価償却累計額	391,304千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,726,520千円
短期金銭債務	1,677,977千円
長期金銭債権	507,542千円

(3) 国庫補助金を受け入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

機械装置	34,642千円
------	----------

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 524,719千円

仕入高 8,719,866千円

その他営業取引高 345,978千円

営業取引以外の取引による取引高 201,666千円

(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額）

売上原価 △43,711千円

(3) 事業整理損に関する注記

コンポーネツ事業カンパニーにおけるインダクタ事業の生産事業の撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産評価損 176,769千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	22千株	0千株	2千株	19千株

(注) 普通株式の自己株式の減少2千株は、新株予約権の行使によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払退職金	49,575千円
賞与引当金	80,239千円
たな卸資産評価損	13,845千円
土地評価損	15,247千円
未払事業税	35,661千円
減価償却費	33,061千円
減損損失	57,455千円
投資有価証券評価損	26,755千円
その他	21,431千円
繰延税金資産合計	333,269千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△19,215千円
繰延税金負債合計	△19,215千円
繰延税金資産の純額	314,054千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.56%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.53%
受取配当金	△0.02%
評価性引当額	△6.17%
住民税等均等割	1.19%
試験研究費税額控除	△0.74%
その他	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.35%

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	事業年度末残高(千円)
					役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	株式会社 MARUWA QUARTZ	福島県 三春町	製造業	直接 100% (-)	兼任 1人	当社製品を 製造販売	製品の購入 (注1)	3,287,597	買掛金	555,897
	株式会社 MARUWA SHOMEI	東京都 港区	照明機 器事業	直接 100% (-)	兼任 1人	当社製品を 製造販売	資金の貸付	300,000	関係会社 長期貸付金	321,600
							資金の貸付による 利息の受取(注2)	6,683	関係会社 短期貸付金	460,800
	株式会社 MARUWA CERAMIC	愛知県 尾張旭市	製造業	直接 100% (-)	兼任 2人	当社製品を 製造販売	資材品等の 立替(注3)	1,656,519	その他流動 資産	198,747
製品の購入 (注2)							4,532,261	買掛金	905,016	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件については、市場価格を勘案して決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
3. 資材品等の立替は、株式会社MARUWA CERAMICで使用する資材品や設備の一部を、当社にて調達しているものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 2,464円27銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 92円48銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。